

令和7年6月25日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 林田 基宏  
経営サポートセンター  
リサーチグループリーダー 緒方 武虎  
担当 菅野 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2023年度日中活動系障害福祉サービスの経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2023年度の日中活動系障害福祉サービスの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r7/>

### リサーチレポートの概要

- 生活介護の経営状況
  - ✓ サービス活動増減差額比率は前年度から横ばい。1事業所当たり従事者数が減少の動き
  - ✓ 赤字事業所は黒字事業所より利用率と利用者単価が低く、重度障害者の受入れ体制に差がみられる
  - ✓ 定員規模が大きいほど人員配置関連の加算の算定率がおおむね高く、赤字事業所割合が低い傾向
- 就労継続支援A型の経営状況
  - ✓ 人件費率の上昇によりサービス活動増減差額比率が低下
  - ✓ 赤字事業所は従事者1人当たりサービス活動収益が低く、スコアの評価点が低い区分の割合が高い
- 就労継続支援B型の経営状況
  - ✓ 利用者単価の上昇により増収するも、人件費率の上昇によりサービス活動増減差額比率はほぼ横ばい
  - ✓ 平均工賃月額による報酬体系の黒字事業所は、利用率および平均工賃月額が高い

以上